

第9章 当初予算の概要

第1 当初予算の概要

最近の我が国経済の景気動向は、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかな回復が続いている。先行きについても、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。

このような情勢の中、本市の歳入の大宗を成す市税収入は、法人市民税の一部国税化の影響などにより、対前年度比で減収と見込んでいる。この税制改正による税収の減少は今後継続するものであることから、本市の財政運営は予断を許さない状況にある。

歳出面においては、少子高齢化の進展に伴い扶助費などの社会保障関連経費が増加しているほか、幼児教育・保育の無償化や会計年度任用職員制度の開始など国の新しい政策により支出が増加することから、本市の財政を圧迫しはじめている。

こうした中、健全財政の維持と各分野間のバランスに十分留意しながら、将来を見据え、安全・安心・快適な市民生活を最優先としつつ、効果的・効率的で持続性が高い自治体経営を着実に推進していかなければならない。

そこで、令和2年度の予算編成にあたっては、今後の目標をまちづくり推進計画に掲げる3つの都市ビジョンの実現に置きつつ、限られた財源を最大限有効に活用する観点から、重要施策については優先的かつ積極的に予算化するよう努め、市民の皆様のご期待に十分応え得るよう編成を行った。

【戦略1】来るべき未来社会を見据えて、すべての子ども達が夢を育みチャレンジできる環境を創出

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない子育て支援を行う「子育て世代包括支援センター」を運営し、ひとり親相談員の増員や新たに児童虐待対応専門員を配置し、子ども家庭総合支援拠点事業を開始することとした。

再開発ビル「ラピオ」内に「子どもが主役となる拠点」となる「(仮称)子ども未来館」を令和2年9月上旬の開設に向けて整備することとした。

【戦略2】“健康・生きがいづくり”と“支え合いの地域づくり”の循環により、自分らしくいきいきと安心して暮らすことができる「活力ある高齢社会(小牧モデル)」を構築

介護施設等での活動、サロン等の運営協力、地域協議会を通じた困りごとの支援などの市民の支え合い活動などに対して、ポイントを付与し、市内限定商品券で還元する「支え合いいきいきポイント制度」を引き続き推進することとした。

楽しく継続できる健康づくりの環境をつくるため、市民の方が自分に合った健康づくりにチャレンジし、獲得したポイントを市内限定商品券などに交換できる「健康いきいきポイント制度」を引き続き推進することとした。

【戦略3】「住みたい」「働きたい」「訪れたい」魅力あふれる小牧を創造

小牧駅周辺については、小牧駅西駅前広場の整備や歩専1号線の景観整備を実施することとした。

新図書館の建設については、令和2年度末の開館に向けて、工事や図書館システムの構築を進めることとした。

昨年4月に開設した「こまき新産業振興センター」では、市内企業の成長産業への参入促進、新事業展開への支援など、市内の中小企業の競争力強化と継続的な事業発展のために引き続き必要

とされる支援を積極的に展開することとした。

市民生活の支援と地域経済の活性化のために商工会議所が実施するこまきプレミアム商品券発行事業については、引き続き補助を実施することとした。

(1)安全・環境

高齢運転者の交通安全対策のため、高齢者が運転する車両への後付けの急発進等抑制装置の設置費を補助することとした。

多文化共生の推進については、外国語版生活情報誌に新たにベトナム語版を追加するとともに、令和元年度に引き続き、「多文化共生推進プラン」を改定することとした。

日本語を話すことができない外国人傷病者等と円滑にコミュニケーションを図り、救急隊の活動を迅速に行うため、救急自動車にタブレット型端末を配備し、救急隊用多言語音声翻訳アプリを導入することとした。

省エネルギー型機器・再生可能エネルギーの普及拡大のため、引き続き、蓄電池などの設備に対する補助を実施することとした。

穴開けによる事故の発生を防止するため、スプレー缶類の穴開けを不要とすることとした。

(2)健康・福祉

風しんの感染拡大を防止するため、抗体保有率の低い世代の男性に対し、抗体検査及び予防接種を引き続き実施することとした。

認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすため、認知症高齢者等が事故等により賠償責任を負った場合に、

これを補償する保険に市が全額負担して加入する制度を実施することとした。

今後増加する高齢者の健康増進や教養向上のため、「(仮称)第3老人福祉センター」の建設に向け実施設計等を行うこととした。

尾張北部地域の2市2町が共同でふれあいセンター内に設置した「権利擁護支援センター」を運営し、引き続き、権利擁護支援に関する相談や成年後見制度の利用支援などを実施することとした。

医療費にかかる保護者の経済的負担を軽減するため、子ども医療費助成の入院分について対象年齢を18歳の年度末まで拡充することとした。

(3)教育・子育て

令和2年度からの小学校英語の教科化・英語活動の必修化に向け、外国人英語指導助手(ALT)を増員することとした。

小牧南小学校については、施設の老朽化と児童数の増加による教室不足を解消するため、令和4年の早い時期の校舎完成に向けて、改築工事に着手することとした。

現存する明治時代の木造建築として文化的価値の高い創垂館については、こども向けの講座や茶道・華道等の文化的活動の利活用を再開するため、復原を目的とした修繕工事を行うこととした。

(4)文化・スポーツ

パラリンピックの精神及び価値を伝えるため、採火式を開催するとともに、パラリンピック競技種目の体験会開催事業に対する補助を実施することとした。

音楽芸術文化の振興及びブランド力の向上のため、中部フィ

ルハーモニー交響楽団の事業に対して補助を実施することにより、地域に根差したトップクラスのオーケストラを目指した取組を支援することとした。

史跡小牧山については、引き続き主郭地区の発掘調査を行うとともに、老朽化・狭隘化している桜の馬場屋外トイレの建替えや、史跡整備に先立ち桜の馬場南西角から山頂へ至る管理道部分を作業道とするための工事などを行うこととした。

貴重な郷土資料を保存し、図書館独自のコレクションとして情報発信するため、小牧の郷土史家・津田応助の収集した「象山文庫」など約100タイトルをデジタル化することとした。

(5) 産業・交流

ブランドコンセプト「夢・チャレンジ 始まりの地 小牧」を普及・浸透させるため、ブランドポスターや小牧駅構内都市宣言啓発用看板をリニューアルするほか、令和元年度に制作したブランドムービーやブランドブックなど、引き続き様々な手法によるPRを進めることとした。

新たに友好の覚書を締結した米国ワシントン州グラント郡との交流を深めるとともに、次代を担う本市中学生が国際感覚を習得するため、親善訪問や中学生の相互交流を行うこととした。

「(仮称)小牧市農業公園」については、身近な農業を通じた食の大切さを理解する場とするとともに、里山を生かし自然環境とのふれあいの場を通して農業振興の発信の場を目指し、引き続き基本設計などを進めることとした。

(6) 都市基盤・交通

市営駐車場については、新図書館の地下に駐車場の建設を進めるとともに、駐車場利用者の利便性の向上を図るため、小牧駅周辺の市営駐車場の満空情報を市ホームページ等で提供する

ための環境整備などを行うこととした。

田県神社前駅の駅前整備については、(仮称)第3老人福祉センターの事業進捗に合わせ、道路工事などを行うこととした。

桃花台センター地区周辺については、交通結節点としての利便性の向上を図るため、中央道桃花台バス停前ロータリーの整備工事などを進めることとした。

こまき巡回バスについては、定時性の確保、積み残しの解消、利便性の向上、経済性の維持の4点によるテーマに基づき、令和2年12月に再編を行うこととした。

降雨を速やかに流下・排水できるようにするため、道木川整備事業などの河川水路整備事業を引き続き進めることとした。

安全な住環境の確保のため、新たに空き家の除却費用の補助制度を創設するとともに、総合的な空き家対策を推進するため、空家等対策計画の改定を進めることとした。

自治体経営

市民サービスの拡大や利便性の向上のため、引き続きAI技術を活用した自動応答システムを運用し、閉庁日も含め24時間、行政への質問に即時に対応することとした。

市民の利便性の向上と本庁舎窓口の混雑緩和を図るため、10月から、味岡支所と北里支所の取扱い業務を拡充するとともに、市役所本庁舎1階に死亡に伴う各種手続きを一つの窓口で受付・案内するワンストップ窓口を設置することとした。

マイナンバーカードの普及を図るため、申請受付専用窓口の設置や市内企業への出張申請受付などを行うこととした。

より一層、業務の効率化、生産性の向上を図るため、業務の棚卸しを行い、業務プロセス・手順の見直しや、ICTの活用を進め

ることとした。

業務の自動化による業務時間の削減及び業務の効率化を推進するため、定型処理でかつ専門知識を求めない業務についてAI-OCR及びRPAを導入することとした。

市民の納付の利便性を高めるため、スマートフォン決済アプリ「PayB」を導入することとした。

第2 当初予算の規模

1 全会計予算規模

令和2年度予算の規模は、一般会計、特別会計及び企業会計の合計で1,252億5,944万円となり、前年度当初予算額1,204億3,666万円に比べて48億2,279万円(4.0%)の増額となった。

2 一般会計予算

(1) 予算規模

予算の規模は、615億7,600万円で前年度当初予算額547億5,200万円に比べて68億2,400万円(12.5%)の増額となった。

(2) 歳入

市税収入は、税制改正の影響及び経済情勢等を勘案して、対前年度当初比1.5%減の319億7,702万円を見込んだ。

地方譲与税は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比8.5%増の4億3,070万円を見込んだ。

利子割交付金は、愛知県の利子割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比39.3%減の1,700万円を見込んだ。

配当割交付金は、愛知県の配当割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比2.1%減の1億3,700万円を見込んだ。

株式等譲渡所得割交付金は、愛知県の株式等譲渡所得割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比21.7%減の8,300万円を見込んだ。

法人事業税交付金は、税制改正により新たに創設されたもので、愛知県の法人事業税収入金の状況などを勘案して、3億7,500万円を見込んだ。

地方消費税交付金は、令和元年10月に実施された消費税率引上げの状況などを勘案して、対前年度当初比19.8%増の

36億8,100万円を見込んだ。

環境性能割交付金は、愛知県の環境性能割収入金の状況などを勘案して、対前年度当初比152.1%増の1億2,100万円を見込んだ。

地方特例交付金は、地方財政計画の状況などを勘案して、対前年度当初比86.9%減の7,700万円を見込んだ。

地方交付税は、特別交付税のみとし、地方財政計画の状況などを勘案し、前年度当初と同額の1千円を見込んだ。

分担金及び負担金は、対前年度当初比30.3%減の1億9,143万円を見込んだ。

使用料及び手数料は、対前年度当初比2.6%増の6億8,683万円を見込んだ。

国庫支出金は、対前年度当初比31.9%増の83億4,623万円を見込んだ。

県支出金は、対前年度当初比3.8%増の35億2,016万円を見込んだ。

財産収入は、対前年度当初比12.5%増の1億1,955万円を見込んだ。

繰入金は、対前年度当初比76.2%増の63億7,908万円を見込んだ。

繰越金は、前年度当初と同額の10億円を見込んだ。

諸収入は、対前年度当初比2.1%減の17億8,540万円を見込んだ。

市債は、対前年度当初比421.3%増の25億6,860万円を見込んだ。

性質別に見た歳入の財源区分構成比は、自主・依存財源区分では、自主財源は68.4%(前年度当初73.0%)、依存財源は

31.6%(同 27.0%)となった。

一般・特定財源区分では、一般財源は 62.3%(前年度当初 69.0%)、特定財源は 37.7%(同 31.0%)となった。

(3) 歳出

歳出額の大きい目的別費目は、民生費の 226 億 361 万円、教育費の 128 億 9,136 万円、土木費の 84 億 7,242 万円、衛生費の 61 億 4,616 万円、総務費の 54 億 7,934 万円の順である。

それぞれの全体額に対する構成比は、民生費が 36.7%、教育費が 20.9%、土木費が 13.8%、衛生費が 10.0%、総務費が 8.9% である。

前年度に比べて増加額が大きいものは、教育費の 53 億 3,547 万円、民生費の 19 億 8,400 万円、商工費の 2 億 5,862 万円などである。

前年度に比べて減少額が大きいものは、公債費の 3 億 5,654 万円、衛生費の 3 億 4,505 万円、総務費の 8,779 万円などである。

一方、歳出額の性質別費目では、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が 19 億 7,856 万円(9.1%)増の 237 億 7,598 万円、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費)が 66 億 6,025 万円(126.6%)増の 119 億 2,154 万円、その他の経費が 18 億 1,480 万円(6.6%)減の 258 億 7,848 万円である。

それぞれの全体額に対する構成比は、義務的経費が 38.6%、投資的経費が 19.4%、その他の経費が 42.0%である。

3 特別会計及び企業会計

8 特別会計全体の予算額は、258 億 5,096 万円で、対前年度当初比 1.1%(2 億 6,915 万円)の増となった。

企業会計においては、病院事業は18億5,664万円(6.1%)減の284億1,102万円、水道事業は3億2,870万円(6.7%)減の45億5,087万円、下水道事業は8,501万円(1.7%)減の48億7,059万円で、あわせて378億3,248万円で、対前年度当初比5.7%(22億7,036万円)の減となった。

令和2年度 当初予算会計別総括表

会 計 名		令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減		
				(C)=(A)-(B)	伸 率 (C)/(B)	
一 般 会 計		61,576,000	54,752,000	6,824,000	12.5%	
特 別 会 計	土 地 取 得	675	706	△31	△4.4	
	国民健康保険事業	12,861,588	13,234,002	△372,414	△2.8	
	土地 地区 画 整 理 事 業	小 松 寺	5,339	23,932	△18,593	△77.7
		文 津	478,049	469,475	8,574	1.8
		岩 崎 山 前	168,861	164,057	4,804	2.9
		小 牧 南	481,040	603,870	△122,830	△20.3
		小 計	1,133,289	1,261,334	△128,045	△10.2
	介 護 保 険 事 業	8,184,449	7,731,332	453,117	5.9	
	後 期 高 齢 者 医 療	3,670,961	3,354,442	316,519	9.4	
	小 計	25,850,962	25,581,816	269,146	1.1	
企 業 会 計	病 院 事 業	収益的支出	25,003,209	24,782,403	220,806	0.9
		資本的支出	3,407,807	5,485,255	△2,077,448	△37.9
		病院計	28,411,016	30,267,658	△1,856,642	△6.1
	水 道 事 業	収益的支出	2,876,130	2,943,802	△67,672	△2.3
		資本的支出	1,674,741	1,935,771	△261,030	△13.5
		水道計	4,550,871	4,879,573	△328,702	△6.7
	下 水 道 事 業	収益的支出	3,105,418	3,039,017	66,401	2.2
		資本的支出	1,765,176	1,916,591	△151,415	△7.9
		下水道計	4,870,594	4,955,608	△85,014	△1.7
小 計	37,832,481	40,102,839	△2,270,358	△5.7		
合 計		125,259,443	120,436,655	4,822,788	4.0	

令和2年度 一般会計当初予算の概要

年度 区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率	当初予算額	対前年度伸率
総額	千円 61,576,000	% 12.5	千円 54,752,000	% △4.7	千円 57,456,000	% 11.7
市税	31,977,020	△1.5	32,458,020	1.2	32,082,020	4.3
投資的経費	11,921,539	126.6	5,261,293	△18.2	6,430,849	24.4
人件費	9,672,507	26.3	7,660,610	△1.6	7,787,407	3.7
自主財源と その比率	(68.4%) 42,139,308	5.5	(73.0%) 39,954,112	△7.3	(75.1%) 43,121,681	13.9
依存財源と その比率	(31.6%) 19,436,692	31.3	(27.0%) 14,797,888	3.2	(24.9%) 14,334,319	5.8
一般財源と その比率	(62.3%) 38,351,151	1.5	(69.0%) 37,789,549	△0.4	(66.0%) 37,937,533	5.0
特定財源と その比率	(37.7%) 23,224,849	36.9	(31.0%) 16,962,451	△13.1	(34.0%) 19,518,467	27.8
予算額に占める 人件費の比率	15.7%		14.0%		13.6%	
市税に占める 人件費の比率	30.2%		23.6%		24.3%	
予算額に占める 投資的経費の比率	19.4%		9.6%		11.2%	
予算額に占める 市税の比率	51.9%		59.3%		55.8%	

(注) 自主財源・一般財源等の()は構成比を表します。

令和2年度 一般会計当初予算款別表

1 歳 入

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A) 千円	構成比 %	当初予算額 (B) 千円	構成比 %	(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %
1 市 税	31,977,020	51.9	32,458,020	59.3	△481,000	△1.5
2 地方譲与税	430,700	0.7	397,100	0.7	33,600	8.5
3 利子割交付金	17,000	0.0	28,000	0.1	△11,000	△39.3
4 配当割交付金	137,000	0.2	140,000	0.3	△3,000	△2.1
5 株式等譲渡所得割交付金	83,000	0.1	106,000	0.2	△23,000	△21.7
6 法人事業税交付金	375,000	0.6	-	-	375,000	皆増
7 地方消費税交付金	3,681,000	6.0	3,072,000	5.6	609,000	19.8
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	124,000	0.2	△123,999	△100.0
10 環境性能割交付金	121,000	0.2	48,000	0.1	73,000	152.1
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	48,000	0.1	49,000	0.1	△1,000	△2.0
12 地方特例交付金	77,000	0.1	586,496	1.1	△509,496	△86.9
13 地方交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 交通安全対策特別交付金	24,000	0.1	25,000	0.0	△1,000	△4.0
15 分担金及び負担金	191,431	0.3	274,832	0.5	△83,401	△30.3
16 使用料及び手数料	686,827	1.1	669,331	1.2	17,496	2.6
17 国庫支出金	8,346,229	13.6	6,330,011	11.6	2,016,218	31.9
18 県支出金	3,520,161	5.7	3,391,580	6.2	128,581	3.8
19 財産収入	119,553	0.2	106,315	0.2	13,238	12.5
20 寄附金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
21 繰入金	6,379,075	10.4	3,621,000	6.6	2,758,075	76.2
22 繰越金	1,000,000	1.6	1,000,000	1.8	0	0.0
23 諸収入	1,785,395	2.9	1,824,607	3.3	△39,212	△2.1
24 市債	2,568,600	4.2	492,700	0.9	2,075,900	421.3
合 計	61,576,000	100.0	54,752,000	100.0	6,824,000	12.5

2 歳 出

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	当初予算額 (A) 千円	構成比 %	当初予算額 (B) 千円	構成比 %	(C)=(A)-(B) 千円	伸 率 (C)/(B) %
1 議 会 費	386,331	0.6	390,066	0.7	△3,735	△1.0
2 総 務 費	5,479,342	8.9	5,567,136	10.2	△87,794	△1.6
3 民 生 費	22,603,605	36.7	20,619,601	37.7	1,984,004	9.6
4 衛 生 費	6,146,161	10.0	6,491,210	11.9	△345,049	△5.3
5 労 働 費	250,077	0.4	159,962	0.3	90,115	56.3
6 農 林 費	399,009	0.7	410,964	0.7	△11,955	△2.9
7 商 工 費	1,920,962	3.1	1,662,341	3.0	258,621	15.6
8 土 木 費	8,472,420	13.8	8,461,900	15.4	10,520	0.1
9 消 防 費	1,687,210	2.7	1,736,847	3.2	△49,637	△2.9
10 教 育 費	12,891,364	20.9	7,555,897	13.8	5,335,467	70.6
11 災 害 復 旧 費	15,300	0.0	15,318	0.0	△18	△0.1
12 公 債 費	1,274,219	2.1	1,630,758	3.0	△356,539	△21.9
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	61,576,000	100.0	54,752,000	100.0	6,824,000	12.5

令和2年度 一般会計当初予算性質別分類表

歳出

区 分		令和2年度		令和元年度		比較増減	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	9,672,507	15.7	7,660,610	14.0	2,011,897	26.3
	扶助費	12,829,257	20.8	12,506,058	22.9	323,199	2.6
	公債費	1,274,219	2.1	1,630,758	3.0	△356,539	△21.9
	小計	23,775,983	38.6	21,797,426	39.9	1,978,557	9.1
投資的経費	普通建設事業費	11,906,239	19.4	5,245,975	9.6	6,660,264	127.0
	補助事業費	4,112,661	6.7	824,319	1.5	3,288,342	398.9
	単独事業費	7,793,578	12.7	4,421,656	8.1	3,371,922	76.3
	災害復旧費	15,300	0.0	15,318	0.0	△18	△0.1
	単独事業費	15,300	0.0	15,318	0.0	△18	△0.1
	小計	11,921,539	19.4	5,261,293	9.6	6,660,246	126.6
その他の経費	物件費	11,551,368	18.8	12,376,139	22.6	△824,771	△6.7
	維持補修費	1,130,961	1.8	1,196,929	2.2	△65,968	△5.5
	補助費等	6,904,745	11.2	7,564,056	13.8	△659,311	△8.7
	積立金	16,307	0.0	13,034	0.0	3,273	25.1
	投資及び 出資金・貸付金	1,346,295	2.2	1,391,158	2.5	△44,863	△3.2
	繰出金	4,878,802	7.9	5,101,965	9.3	△223,163	△4.4
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小計	25,878,478	42.0	27,693,281	50.5	△1,814,803	△6.6
合計	61,576,000	100.0	54,752,000	100.0	6,824,000	12.5	

令和2年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の概要

平成26年4月1日より5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1.0%から2.2%に引き上げられております。その地方消費税率引上げに伴う増収分については、用途を明確化し、社会保障施策経費に充てることとされています。

令和2年度小牧市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	3,681,000千円
うち社会保障財源化分	1,928,142千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる	
社会保障施策経費の総額	23,315,012千円

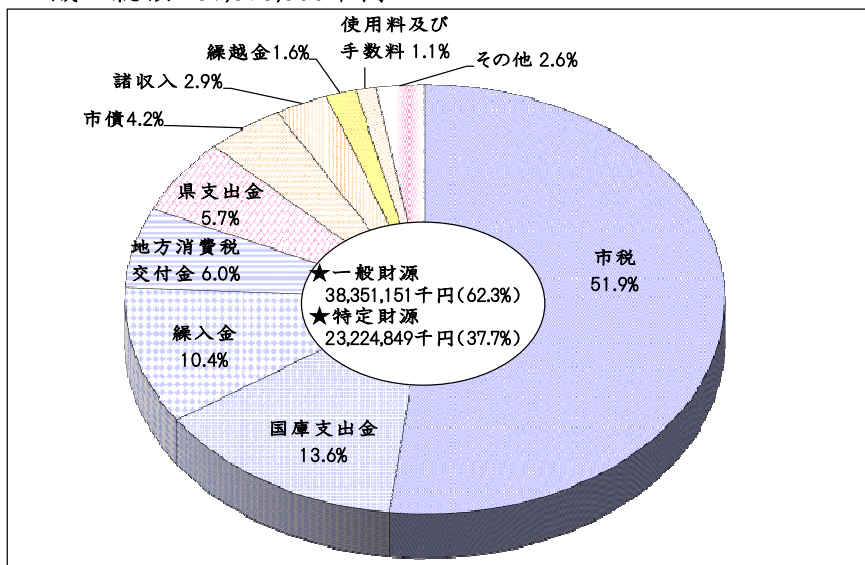
地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当 (単位:千円)

事業名		予算額	一般財源	
			一般財源	地方消費税充当額
社会福祉	障害者福祉事業	4,326,384	1,807,206	250,028
	高齢者福祉事業	861,110	612,839	84,787
	児童福祉事業	8,274,957	4,323,121	598,107
	母子福祉事業	790,406	511,537	70,772
	生活保護扶助事業	1,776,787	419,562	58,047
	その他	157,467	121,745	16,843
	小計	16,187,111	7,796,010	1,078,584
社会保険	国民健康保険事業	1,318,646	899,711	124,476
	介護保険事業	1,266,232	1,217,893	168,496
	後期高齢者医療事業	1,514,397	1,299,147	179,738
	小計	4,099,275	3,416,751	472,710
保健衛生	病院事業	1,790,000	1,662,064	229,948
	疾病予防事業	1,238,626	1,061,790	146,900
	小計	3,028,626	2,723,854	376,848
合計		23,315,012	13,936,615	1,928,142

※社会保障財源化分は、令和2年度地方消費税交付金予算額の11/21に相当する額としている。

令和2年度小牧市一般会計当初予算

歳入総額 61,576,000千円



歳出総額 61,576,000千円

